

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年1月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券 iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネーボール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2060年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2060 【運用報告書(全体版)】

(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

第 1 期

決算日 2020年4月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率					
(設 定 日) 2020年 1月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 30
1 期(2020年 4月27日)	8,553	0	△14.5	53.0	4.8	21.8	18.1	25

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率				
(設 定 日) 2020年 1月24日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
1 月 末	9,831	△ 1.7	50.3	6.1	23.7	18.5
2 月 末	9,290	△ 7.1	50.1	5.2	24.6	18.4
3 月 末	8,348	△16.5	51.7	5.3	22.0	18.0
(期 末) 2020年 4月27日	8,553	△14.5	53.0	4.8	21.8	18.1

※騰落率は設定日比です。

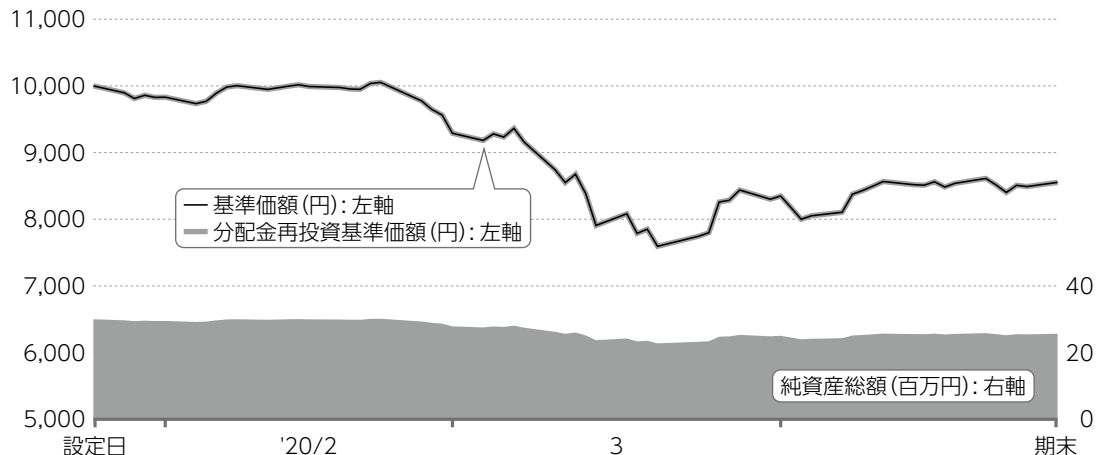
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	8,553円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-14.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 先進国、国内の債券利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 国内株式、先進国株式市場が下落したこと
- 新興国株式、新興国債券市場がともに下落したこと
- グローバルリート市場が下落したこと
- 米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ下落したこと

投資環境について(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

先進国株式市場・国内株式市場はともに下落しました。国内債券利回りは小幅に低下しました。先進国の債券利回りは低下しました。新興国は株式市場・債券市場がともに下落しました。グローバルリート市場は大幅に下落しました。為替市場では、米ドル・ユーロがともに円に対して下落する展開となりました。

国内株式

国内株式は、設定当初はもみ合いで推移しましたが、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等から、大幅に下落しました。3月中旬以降は、世界の主要国が矢継ぎ早に財政、金融政策を打ち出したことを好感し、反発する展開となりました。

当期のT O P I X (東証株価指数、配当込み)は15.3%下落しました。

国内債券

日本の長期債利回り(10年国債利回り)は設定当初から2月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等から低下しました。3月以降は、世界的な金融市場の混乱を受けて現金化目的の売りが債券市場にも波及し、利回りが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。

当期の10年国債利回りは設定日の-0.02%から期末は-0.04%に小幅低下しました。

先進国株式

先進国株式は、設定当初から2月中旬まではもみ合いで推移していましたが、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等を背景に、株価は大幅に下落しました。3月下旬以降は、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のM S C I コクサイインデックス(配当込み、米ドルベース)は、17.0%下落しました。

先進国債券

米回国債利回りは、設定当初から、しばらくもみ合いで推移していましたが、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念やF R B (米連邦準備制度理事会)の緊急利下げ等を受け、低下する動きとなりました。

欧州では、設定期初から米回国債利回りに連れる形で、ドイツ10年国債利回りは低下

を続けました。3月中旬以降は、現金化目的の債券売りが強まり、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。

当期の米国10年国債利回りは設定日1.73%から期末には0.60%に低下しました。ドイツ10年国債利回りは設定日-0.31%から期末には-0.47%に低下しました。当期のF T S E世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は1.9%の上昇となりました。

グローバルリート

グローバルリート市場は、設定当初からしばらくは、もみ合いで推移していました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景にリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しました。3月中旬以降は、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のS & P先進国R E I T指数(米ドルベース)は、29.9%下落しました。

新興国株式

設定当初からしばらくは、新興国株式は底堅く推移しました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景にリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しました。3月中旬以降は、先進国株式に連れて反発する展開となりました。

当期のM S C I エマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)は、21.6%下落しました。

新興国債券

設定当初からしばらくは、新興国債券は底堅く推移しました。3月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景にリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しました。3月中旬以降は、新興国を含めた世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)は12.2%の下落となりました。

為替

●米ドル・円

米ドル・円は、設定当初から、米国株価の上昇等も背景に、米ドルはじり高の展開となりました。2月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念やF R Bによる緊急利下げの動きなどを背景に米ドルが大幅に下落しました。3月中旬以降は、米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。

当期の米ドル・円は、設定日109円59銭

から期末107円60銭と1円99銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、欧州政治の不透明感や欧州債券利回りの低下等に加え、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、期を通してユーロが下落しました。

当期のユーロ・円は、設定日121円12銭から期末116円34銭と4円78銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

当期は設定時に策定した基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドおよびETFの売買)を実施しています。

当期の基本資産配分は以下の通りです。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
24.8%	22.5%	11.2%	8.6%	3.1%	14.0%	8.4%	5.3%	2.1%

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	25.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	22.9%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	11.1%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	13.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	8.0%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・パークレイズ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	—%
iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス	5.2%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	8.8%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	2.9%
マネープール・マザーファンド	短期金融商品	—	1.3%

ベンチマークとの差異について(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重

視した運用を行います。

また、基本資産配分は変更せず、当期と同様とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月24日から2020年4月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9円 (4) (4) (1)	0.103% (0.049) (0.046) (0.009)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0) (0)	0.009 (0.002) (0.000) (0.005) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0) (0)	0.046 (0.043) (0.002) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.159	

期中の平均基準価額は9,156円です。

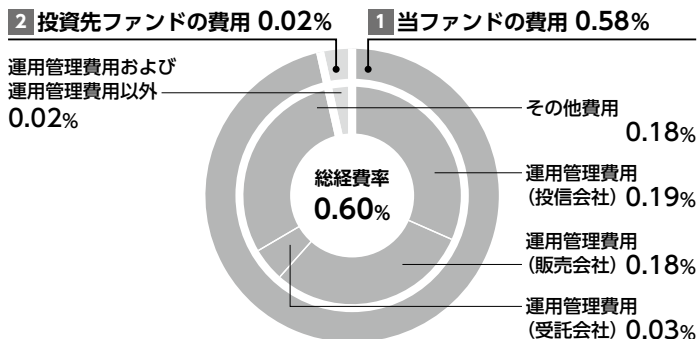
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2) 0.60%

1 当ファンドの費用の比率 0.58%

2 投資先ファンドの費用の比率 0.02%

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

※1の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は0.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年1月24日から2020年4月27日まで）

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国		千米ドル		千米ドル
ア メ リ カ	126	14	—	—
合 計	126	14	—	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	2,888	7,910	135	300
外国株式インデックス・マザーファンド	1,790	7,180	30	100
外国債券パッシブ・マザーファンド	1,372	2,520	250	460
国内債券パッシブ・マザーファンド	3,353	4,330	665	860
Jリート・インデックス・マザーファンド	1,189	2,950	29	80
外国リート・インデックス・マザーファンド	450	1,020	—	—
マネープール・マザーファンド	329	330	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	2,548	3,650	—	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月24日から2020年4月27日まで)

項 目	当		期
	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,612,083千円	31,276,463千円	389,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,898,196千円	202,893,802千円	3,992,234千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.10	0.15	0.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月24日から2020年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

外国株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 11,601	百万円 2,616	% 22.5	百万円 4,010	百万円 2,057	% 51.3
株 式 先 物 取 引	16,544	16,544	100.0	14,845	14,845	100.0

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 25,431	百万円 971	% 3.8	百万円 24,742	百万円 555	% 2.2

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 424	百万円 104	% 24.5	百万円 2,773	百万円 65	% 2.3

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 35,439	百万円 2,207	% 6.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 118	百万円 32	百万円 1,424

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 201

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 19

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0.163千円
(c) (b) / (a)	6.6%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月24日から2020年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年1月24日から2020年4月27日まで)

期首残高 (元本)	当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 —	百万円 30	百万円 —	百万円 30	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期			末
	口数	評価額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券ETF	126	12	1,327	5.2
合計	126	12	1,327	5.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口数	評価額	額
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	千口 2,752		千円 6,450
外国株式インデックス・マザーファンド	1,759		5,865
外国債券パッシブ・マザーファンド	1,121		2,061
国内債券パッシブ・マザーファンド	2,688		3,463
Jリート・インデックス・マザーファンド	1,159		2,268
外国リート・インデックス・マザーファンド	450		743
マネープール・マザーファンド	329		329
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	2,548		2,839

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	66,420,614千口	外国株式インデックス・マザーファンド	58,066,751千口
外国債券パッシブ・マザーファンド	84,222,011千口	国内債券パッシブ・マザーファンド	105,756,496千口
Jリート・インデックス・マザーファンド	2,079,734千口	外国リート・インデックス・マザーファンド	3,351,152千口
マネープール・マザーファンド	334,872,062千口	エマーシング株式インデックス・マザーファンド	5,713,549千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,327	5.2
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	6,450	25.1
外国株式インデックス・マザーファンド	5,865	22.8
外国債券パッシブ・マザーファンド	2,061	8.0
国内債券パッシブ・マザーファンド	3,463	13.5
Jリート・インデックス・マザーファンド	2,268	8.8
外国リート・インデックス・マザーファンド	743	2.9
マネープール・マザーファンド	329	1.3
エマージング株式インデックス・マザーファンド	2,839	11.1
コール・ローン等、その他	340	1.3
投資信託財産総額	25,685	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（194,660,296千円）の投資信託財産総額（194,929,128千円）に対する比率は99.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（153,695,670千円）の投資信託財産総額（154,791,645千円）に対する比率は99.3%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,529,554千円）の投資信託財産総額（5,543,229千円）に対する比率は99.8%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,984,396千円）の投資信託財産総額（6,402,675千円）に対する比率は77.8%です。

※期末における外貨建資産（1,343千円）の投資信託財産総額（25,685千円）に対する比率は5.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.60円、1カナダドル=76.27円、1メキシコペソ=4.31円、1ブラジルレアル=19.25円、100チリペソ=12.53円、100コロンビアペソ=2.66円、1ユーロ=116.34円、1英ポンド=133.11円、1スイスフラン=110.46円、1スウェーデンクローナ=10.71円、1ノルウェークローネ=10.14円、1デンマーククローネ=15.60円、1トルコリラ=15.44円、1チェココルナ=4.28円、100ハンガリーフォリント=32.66円、1ポーランドズロチ=25.65円、1オーストラリアドル=68.96円、1ニュージーランドドル=64.80円、1香港ドル=13.88円、1シンガポールドル=75.60円、1マレーシアリンギット=24.68円、1タイバーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.12円、100インドネシアルピア=0.70円、100韓国ウォン=8.73円、1新台湾ドル=3.58円、1インドルピー=1.42円、1イスラエルシェケル=30.54円、1エジプトポンド=6.81円、1南アフリカランド=5.65円、1中国元（オフショア）=15.18円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,685,858円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	234,844
投資信託受益証券(評価額)	1,327,966
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	6,450,551
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	5,865,138
外国債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	2,061,509
国内債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	3,463,724
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	2,268,838
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	743,986
マネーボール・マザーファンド(評価額)	329,901
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	2,839,401
未 収 入 金	100,000
(B) 負 債	27,813
未 払 信 託 報 酬	27,381
そ の 他 未 払 費 用	432
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,658,045
元 本	30,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,341,955
(D) 受 益 権 総 口 数	30,000,000口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	8,553円

※当期における期首元本額30,000,000円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年1月24日 至2020年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,066円
受 取 配 当 金	15,089
支 払 利 息	△ 23
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,320,649
売 買 益	6,338
売 買 損	△ 4,326,987
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,372
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 4,341,955
(E) 計 (D)	△ 4,341,955
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	△ 4,341,955
分 配 準 備 積 立 金	164,045
繰 越 損 益 金	△ 4,506,000

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※期末における、費用控除後の配当等収益(164,045円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)より分配可能額は164,045円(1万口当たり54円)ですが、分配は行っておりません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用	0
（その他）	(0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年12月2日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	ソニー	電気機器	1.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
4	武田薬品工業	医薬品	1.5%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	キーエンス	電気機器	1.4%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
10	任天堂	その他製品	1.1%
	全 銘 柄 数		1,661銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を2.3%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2018年12月1日 至2019年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,180,864,487円
受 取 配 当 金	4,179,624,536
そ の 他 収 益 金	2,800,929
支 払 利 息	△ 1,560,978
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,923,794,035
売 買 益	16,144,533,878
売 買 損	△ 11,220,739,843
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	321,575,500
取 引 益	860,998,660
取 引 損	△ 539,423,160
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,078,963
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	9,425,155,059
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	106,635,545,407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,374,291,115
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 24,780,128,058
(I) 計 (E + F + G + H)	110,654,863,523
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	110,654,863,523

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料 (株式)	2円 (1)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	16 (15)
(その他)	(1)
合 計	23

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年12月2日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.7%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.9%
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.0%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.0%
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	VISA INC	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.8%
	全銘柄数	1,330銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を2.1%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2018年12月1日 至2019年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,142,999,222円
受 取 配 当 金	4,118,511,245
受 取 利 息	7,980,013
そ の 他 収 益 金	16,811,889
支 払 利 息	△ 303,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,409,509,351
売 買 益	29,830,623,457
売 買 損	△ 11,421,114,106
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	689,302,248
取 引 益	1,248,893,389
取 引 損	△ 559,591,141
(D) 信 託 報 酬 等	△ 86,588,797
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	23,155,222,024
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	123,998,809,377
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,355,675,104
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 39,973,275,723
(I) 計 (E + F + G + H)	172,536,430,782
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	172,536,430,782

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	金 額
売買取手手数料	21円
(株式)	(11)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(1)
(先物・オプション)	(9)
有価証券取引税	3
(株式)	(3)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	40
(保管費用)	(38)
(その他)	(2)
合 計	64

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年12月2日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	小売	3.2%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.3%
3	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	2.3%
4	CHINAAMC CSI 300 INDEX ETF	—	2.2%
5	ISHARES MSCI RUSSIA ETF	—	2.2%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
7	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	1.3%
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	0.7%
9	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	0.6%
10	NASPERS LIMITED-N SHS	小売	0.6%
	全銘柄数	873銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を45.1%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2018年12月1日 至2019年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,244,991円
受 取 配 当 金	73,624,901
受 取 利 息	△ 732,806
そ の 他 収 益 金	8,380,307
支 払 利 息	△ 1,027,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,839,480
売 買 益 損	565,472,335
売 買 損 益	△ 508,632,855
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,473,587
取 引 益 損	356,757,960
取 引 損 益	△ 352,284,373
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,066,536
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	120,491,522
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,021,637,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,577,442,258
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 632,805,503
(I) 計 (E+F+G+H)	2,086,766,026
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,086,766,026

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年5月26日から2019年5月27日まで）

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年5月27日）

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 比 率
1	第329回 利付国債（10年）	0.8%	2023/6/20	1.3%
2	第315回 利付国債（10年）	1.2%	2021/6/20	1.1%
3	第59回 利付国債（20年）	1.7%	2022/12/20	0.9%
4	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3%	2020/3/19	0.9%
5	第345回 利付国債（10年）	0.1%	2026/12/20	0.9%
6	第325回 利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	0.9%
7	第350回 利付国債（10年）	0.1%	2028/3/20	0.8%
8	第330回 利付国債（10年）	0.8%	2023/9/20	0.8%
9	第349回 利付国債（10年）	0.1%	2027/12/20	0.8%
10	第61回 利付国債（20年）	1%	2023/3/20	0.8%
全 銘 柄 数			488銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2018年5月26日 至2019年5月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,031,762,455円
受 取 利 息	2,032,287,838
支 払 利 息	△ 525,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,218,113,376
売 買 益	2,203,039,987
売 買 損	△ 984,926,611
(C) 信 託 報 酬 等	△ 607,593
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,249,268,238
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,046,958,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,112,264,943
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,588,380,856
(H) 計 (D + E + F + G)	36,820,110,383
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,820,110,383

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日から2019年12月17日まで)

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年12月17日)

	銘 柄 名	利 率	償 還 日	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 1.75	1.75%	2024/6/30	0.8%
2	US TREASURY N/B 1.75	1.75%	2021/7/31	0.7%
3	US TREASURY N/B 1.625	1.625%	2029/8/15	0.6%
4	US TREASURY N/B 2.5	2.5%	2021/2/28	0.6%
5	US TREASURY N/B 3	3%	2048/8/15	0.5%
6	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75%	2034/7/4	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.875	2.875%	2028/8/15	0.5%
8	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2026/3/31	0.5%
9	US TREASURY N/B 3.125	3.125%	2028/11/15	0.5%
10	US TREASURY N/B 2	2%	2026/11/15	0.5%
	全 銘 柄 数	620銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2018年12月18日 至2019年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,862,550,604円
受 取 利 息	3,862,909,631
支 払 利 息	△ 359,027
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,383,483,514
売 買 益	9,490,306,434
売 買 損	△ 7,106,822,920
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,607,846
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,184,426,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,674,184,817
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,131,895,633
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,295,663,847
(H) 計 (D + E + F + G)	77,694,842,875
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	77,694,842,875

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S ・ D Cターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
形態	米国籍外国投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	<p>■J.P. モルガンEMBIグローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。</p> <p>■ベンチマークのパフォーマンスへの運動を目指します。</p>
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.39%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年10月31日)

	銘柄名	国	クーポン	償還日	比率
1	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.9%
2	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.8%
3	RUSSIAN FEDERATION RegS	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.7%
4	QATAR (STATE OF) RegS	カタール	5.10%	2048/4/23	0.7%
5	QATAR (STATE OF) RegS	カタール	4.82%	2049/3/14	0.7%
6	COLOMBIA REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	コロンビア	5%	2045/6/15	0.7%
7	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	5.6%	2050/11/18	0.7%
8	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	8.75%	2033/11/21	0.7%
9	ABU DHABI (EMIRATE OF) RegS	アラブ首長国連邦	3.13%	2027/10/11	0.6%
10	UKRAINE REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	ウクライナ	7.4%	2032/9/25	0.6%
全銘柄数			475銘柄		

■ 費用明細 (2018年11月1日から2019年10月31日まで)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券） （先物・オプション）	10円 (10) (0)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	10

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年2月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.9%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.1%
5	オリックス不動産投資法人	4.0%
6	日本リテールファンド投資法人	3.8%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.6%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	GLP投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	2.8%
	全 銘 柄 数	64銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を1.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2019年8月27日 至2020年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	145,624,453円
受 取 配 当 金	145,677,712
そ の 他 収 益 金	12
支 払 利 息	△ 53,271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,362,324
売 買 益	598,103,290
売 買 損	△ 131,740,966
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 203,400
取 引 益	2,867,400
取 引 損	△ 3,070,800
(D) 信 託 報 酬 等	△ 17,358
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	611,766,019
(F) 前期繰越損益金	4,920,586,119
(G) 追加信託差損益金	2,270,242,838
(H) 解約差損益金	△2,783,488,311
(I) 計 (E+F+G+H)	5,019,106,665
次期繰越損益金(I)	5,019,106,665

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・D Cターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年8月27日から2020年2月25日まで)

項 目	金 額
売買取手手数料 (株式) (投資信託証券)	13円 (0) (13)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (0) (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)
合 計	25

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2020年2月25日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	PROLOGIS INC	5.1%
2	EQUINIX INC	3.9%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.1%
4	WELLTOWER INC	2.5%
5	PUBLIC STORAGE	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.2%
7	EQUITY RESIDENTIAL	2.2%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.0%
9	REALTY INCOME CORPORATION	1.9%
10	VENTAS INC	1.6%
	全 銘 柄 数	300銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2019年8月27日 至2020年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,792,889円
受 取 配 当 金	113,749,652
受 取 利 息	50,000
支 払 利 息	△ 6,763
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	733,809,443
売 買 益	883,078,113
売 買 損	△ 149,268,670
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,657,126
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	844,945,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,742,798,604
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,552,967,091
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 634,788,784
(H) 計 (D + E + F + G)	4,505,922,117
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,505,922,117

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	3円 (3)
合 計	3

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,887,653円
受 取 利 息	471,790,808
支 払 利 息	△ 35,903,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 702,958,917
売 買 益	252,000
売 買 損	△ 703,210,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,087,719
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 387,158,983
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,402,623,318
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,807,755
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 135,906,341
(H) 計 (D + E + F + G)	931,365,749
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年10月15日)

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 率
1	第863回 国庫短期証券		2020/1/20	43.8%
2	第855回 国庫短期証券		2019/12/9	14.6%
3	第850回 国庫短期証券		2019/11/11	14.6%
4	第862回 国庫短期証券		2020/4/10	4.7%
5	第847回 国庫短期証券		2019/10/28	2.6%
6	第848回 国庫短期証券		2019/11/5	2.4%
7	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194%	2020/3/18	0.9%
8	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1%	2020/7/31	0.8%
9	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3%	2020/1/20	0.8%
10	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1%	2020/8/31	0.8%
	全 銘 柄 数		96銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。